第1四半期分

大阪港湾局発注の業務委託契約案件における随意契約(特名随意契約)の結果について(少額特名随意契約を除く)

No.	案件名称	委託種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO
1	大港防潮扉集中監視設備保守点検業務委託	その他通信設備	横河ソリューションサービス株式会社	10,989,000	R6.4.1	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G3	—
2	咲洲ペDESTリアンデッキ(コスモスクエア駅東口)外2箇所昇降機保守点検業務委託	エレベーター設備	三精テクノロジーズ株式会社	2,473,900	R6.4.1	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G3	—
3	大阪港防潮扉遠隔制御設備保守点検業務委託	その他通信設備	日本エレクトロニクスシステムズ株式会社	770,000	R6.4.1	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G3	—
4	咲洲ペDESTリアンデッキ(トレードセンター前駅)外1箇所昇降機保守点検業務委託	エレベーター設備	東芝エレベータ株式会社	3,785,760	R6.4.1	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G3	—
5	咲洲国際線客上屋外3箇所昇降機保守点検業務委託	エレベーター設備	株式会社日立ビルシステム	15,899,400	R6.4.1	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G3	—
6	令和6年度 工事台帳管理システム保守業務委託	システム運用・保守	株式会社インテック	1,933,800	R6.4.1	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G3	—
7	工事台帳管理システム再構築にかかる支援業務委託	システム企画・開発	株式会社インテック	4,695,900	R6.4.1	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G3	—
8	安治川11号上屋外5箇所電気設備保守点検その他業務委託	電気設備	株式会社東洋埠頭青果センター	9,020,000	R6.4.1	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G3	—
9	令和6年度港湾業務情報システム共通クラウド基盤移行業務委託	システム企画・開発	株式会社WorkVision	19,852,800	R6.4.1	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G3	—
10	令和6年度 設計積算システム運用保守業務委託	システム運用・保守	東芝デジタルソリューションズ株式会社	25,256,000	R6.4.1	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G3	—
11	令和6年度 設計積算システム動作確認業務委託	システム運用・保守	東芝デジタルソリューションズ株式会社	4,103,000	R6.4.1	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G3	—
12	令和6年度大阪市準公営企業財務会計システム保守業務委託	システム運用・保守	株式会社NTTデータ関西	3,393,500	R6.4.1	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G3	—
13	令和6年度夢洲コンテナ車両誘導警備業務委託	その他警備	ウオーターフロントサービス株式会社	22,143,000	R6.4.1	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G4	—

第1四半期分

大阪港湾局発注の業務委託契約案件における随意契約(特名随意契約)の結果について(少額特名随意契約を除く)

No.	案件名称	委託種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO
14	令和6年度南港L岸壁及び天保山岸壁における船舶給水業務委託(単価契約)	その他	有限会社コスモ商運	8,532,810	R6.4.1	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G3	—
15	令和6年度大阪港船舶安全支援業務委託	その他	株式会社東洋信号通信社	215,391,000	R6.4.1	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G3	—
16	令和6年度大阪湾クルーズ貸切船運航(その1)	よう船	株式会社名門大洋フェリー	3,080,000	R6.5.28	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G3	—
17	令和6年度大阪湾クルーズ貸切船運航(その2)	よう船	阪九フェリー株式会社	2,420,000	R6.6.10	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G3	—

随意契約理由書

1 案件名称

大阪港防潮扉集中監視設備保守点検業務委託

2 契約の相手方

横河ソリューションサービス株式会社

3 随意契約理由

本点検業務委託は、大阪港防潮扉の集中監視設備を正常かつ円滑に稼働する状態に保持するために行うものである。

当該集中監視設備は、水門や防潮扉の開閉状況を確認する装置であるとともに、台風時の高潮や地震による津波での災害が想定される非常時には、防潮扉管理者に対して閉鎖指令を行うための装置であり、防潮扉及び水門への「閉鎖、開放指令の伝達」、「その作業の確認」、並びに「防潮扉状態の把握」を行うため、現場に端末局を置き、監視局から無線により短時間に指令、確認、防潮扉状態などの情報を送受信し、集中監視を行う。

本集中監視設備は、平成 24 年度から平成 25 年度にかけて、上記業者がシステム設計、機器製作から据付工事に至るまでを一貫して行ったものである。

本設備のシステム、機器及び構成には製造者独自の技術が用いられており、その詳細について他社への情報提供ができないため、システム構築及び機器製作を行った上記業者でなければ、システム構成や各構成機器の詳細等が分からないため、上記業者が本業務の履行を行うことが出来る唯一の業者である。

以上の理由により上記業者への随意契約を依頼するものである。

4 根拠法令

地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号

5 担当部署

大阪港湾局 計画整備部 設備課（電気）

随意契約理由書

1 案件名称

咲洲ペDESTリアンデッキ（コスモスクエア駅東口）外2箇所昇降機保守点検業務委託

2 契約の相手方

三精テクノロジーズ株式会社

3 随意契約理由

本点検業務委託は、咲洲ペDESTリアンデッキ（コスモスクエア駅東口）外2箇所に設置されている昇降機について、建築基準法 第8条（建築設備の維持保全）の規定により、昇降機の機能を継続的に維持確保するために行うものである。

当該昇降機は、多くの市民が利用する昇降機であり、昇降機の閉じ込めトラブルは、利用者に不安や苦痛を与えるため、極力少なくすることが不可欠であるが、不具合等不測による重大な事態が生じた場合には、利用者の安全を守るために安全装置が作動して自動停止を行い、かご内で外部救出を待つこととなっている。

早急な救出や復旧のためには、電子化された制御系から素早く故障前後の運行記録・履歴などのデータを取り出し、原因分析による故障部位の特定、特定後の部品手配と取替、復旧時の安全確認など、当該設備を納入した上記業者でなければ知り得ない技術情報等が必要である。

また、本昇降機の日々の安定作動には継続的なデータ収集と長期的な交換サイクルの立案が必要であると同時に、万一の緊急事故・故障時に即時的な部品交換を求められる設備であることから、請負業者は設備内容を熟知し、補修部品の手配、取替等が速やかに対応できることが必要である。

上記業者は、現在に至るまで同設備の保守点検を実施し、予防保全的整備を全て行っていることから、安全性の確保及び製造業者責任と保守責任の一元化を図ることが出来るとともに、故障部位特定後の部品手配や取替等が速やかに対応できる唯一の業者である。

以上の理由により上記業者への随意契約を依頼するものである。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号

5 担当部署

大阪港湾局 計画整備部 設備課（電気）

随意契約理由書

1 案件名称

大阪港防潮扉遠隔制御設備保守点検業務委託

2 契約の相手方

日本エレクトロニクスシステムズ株式会社

3 随意契約理由

本点検業務委託は、大阪港防潮扉の遠隔制御を正常かつ円滑に稼働する状態に保持するために行うものである。

大阪港防潮扉遠隔制御設備は、地震による津波襲来に備えて、防潮扉（水門）を遠隔で操作する装置であり、非常時に港区三十間堀川水門（2門）と港区福崎水門（1門）を監視局から無線等により遠隔で開閉等する遠隔制御を行うものであり、情報通信機器等の保守・点検等については、令和元年8月7日に東芝インフラシステムズ株式会社から日本エレクトロニクスシステムズ株式会社に業務移管している。

本設備は、独自の技術を用いて製作されたものであり、その詳細について他社への情報提供ができないため、上記業者でなければ本業務の履行ができない。

以上の理由により、上記業者への随意契約を依頼するものである。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号

5 担当部署

大阪港湾局 計画整備部 設備課（電気）

随意契約理由書

1 案件名称

咲洲ペDESTリアンデッキ（トレードセンター前駅）外1箇所昇降機保守点検業務委託

2 契約の相手方

東芝エレベータ株式会社

3 随意契約理由

本点検業務委託は、咲洲ペDESTリアンデッキ（トレードセンター前駅）外1箇所に設置されている昇降機について、建築基準法 第8条（建築設備の維持保全）の規定により、昇降機の機能を継続的に維持確保するために行うものである。

当該昇降機は、多くの市民が利用する昇降機であり、昇降機の閉じ込めトラブルは、利用者に不安や苦痛を与えるため、極力少なくすることが不可欠であるが、不具合等不測による重大な事態が生じた場合には、利用者の安全を守るために安全装置が作動して自動停止を行い、かご内で外部救出を待つこととなっている。

早急な救出や復旧のためには、電子化された制御系から素早く故障前後の運行記録・履歴などのデータを取り出し、原因分析による故障部位の特定、特定後の部品手配と取替、復旧時の安全確認など、当該設備を納入した上記業者でなければ知り得ない技術情報等が必要である。

また、本昇降機の日々の安定作動には継続的なデータ収集と長期的な交換サイクルの立案が必要であると同時に、万一の緊急事故・故障時に即時的な部品交換を求められる設備であることから、請負業者は設備内容を熟知し、補修部品の手配、取替等が速やかに対応できることが必要である。

上記業者は、現在に至るまで同設備の保守点検を実施し、予防保全的整備を全て行っていることから、安全性の確保及び製造業者責任と保守責任の一元化を図ることが出来るとともに、故障部位特定後の部品手配や取替等が速やかに対応できる唯一の業者である。

以上の理由により上記業者への随意契約を依頼するものである。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号

5 担当部署

大阪港湾局 計画整備部 設備課（電気） （

随意契約理由書

1 案件名称

咲洲国際船客上屋外3箇所昇降機保守点検業務委託

2 契約の相手方

株式会社日立ビルシステム

3 随意契約理由

本点検業務委託は、咲洲国際船客上屋外3箇所に設置されている昇降機について、建築基準法 第8条(建築設備の維持保全)の規定により、昇降機の機能を継続的に維持確保するために行うものである。

当該昇降機は、多くの市民が利用する昇降機であり、昇降機の閉じ込めトラブルは、利用者に不安や苦痛を与えるため、極力少なくすることが不可欠であるが、不具合等不測による重大な事態が生じた場合には、利用者の安全を守るために安全装置が作動して自動停止を行い、かご内で外部救出を待つこととなっている。

早急な救出や復旧のためには、電子化された制御系から素早く故障前後の運行記録・履歴などのデータを取り出し、原因分析による故障部位の特定、特定後の部品手配と取替、復旧時の安全確認など、当該設備を納入した上記業者でなければ知り得ない技術情報等が必要である。

また、本昇降機の日々の安定作動には継続的なデータ収集と長期的な交換サイクルの立案が必要であると同時に、万一の緊急事故・故障時に即時的な部品交換を求められる設備であることから、請負業者は設備内容を熟知し、補修部品の手配、取替等が速やかに対応できる必要がある。

上記業者は、当該設備を納入した株式会社日立製作所から事業譲渡を受けて以降、現在に至るまで同設備の保守点検を実施し、予防保全的整備を全て行っていることから、安全性の確保及び製造業者責任と保守責任の一元化を図ることが出来るとともに、故障部位特定後の部品手配や取替等が速やかに対応できる唯一の業者である。

以上の理由により上記業者への随意契約を依頼するものである。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号

5 担当部署

大阪港湾局 計画整備部 設備課 (電気)

随意契約理由書

1 案件名称

令和6年度 工事台帳管理システム保守業務委託

2 契約の相手方 株式会社インテック

(開発 T I S株式会社)

3 随意契約理由

本業務は工事台帳管理システムを円滑に運用するにあたり、システム機能を適切に維持し、安定かつ円滑な稼働環境を保持するために、動作の不具合解消、仕様変更による機能追加等の軽微なプログラム改修を行うものである。

本システムは、平成18年度にT I S株式会社によって、大阪市港湾局向けシステム開発されたものである。上記業者は、当該システムを構築したT I S株式会社から令和3年4月1日付け、事業譲渡を受けた保守点検業者であるとともに、事業譲渡を受けて以降、ソースコードの知的財産権は上記業者が所有しているため、他の業者が本システムの不具合解消や機能追加等のプログラム改修を行うことは不可能であることから、上記業者が本業務を履行できる唯一の業者である。

以上の理由により、上記業者を相手方とする随意契約を依頼するものである。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号

5 担当部署

大阪港湾局 計画整備部 工務課（工務）

随意契約理由書

1 案件名称

工事台帳管理システム再構築にかかる支援業務委託

2 契約の相手方 株式会社インテック

(開発 T I S株式会社)

3 随意契約理由

本業務は、現行の工事台帳管理システムのプログラム構成及び大量のデータを集約・構造化し管理を行っているデータベース内のデータ内容、抽出方法を確認し、再構築にかかる要件定義書の作成及びアプリケーションを含む移行先クラウドサービスの調査・検討などの支援を行うものである。

本システムは、平成18年度にT I S株式会社によって、大阪市港湾局向けシステム開発されたものである。上記業者は、当該システムを構築したT I S株式会社から令和3年4月1日付け、事業譲渡を受けた保守点検業者であるとともに、事業譲渡を受けて以降、ソースコードの知的財産権は上記業者が所有しているため、他の業者が本システムのプログラム設定などの内容確認を行うことは不可能であることから、上記業者が本業務を履行できる唯一の業者である。

以上の理由により、上記業者を相手方とする随意契約を依頼するものである。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号

5 担当部署

大阪港湾局 計画整備部 工務課 (工務)

随意契約理由書

1 案件名称

安治川11号上屋外5箇所電気設備保守点検その他業務委託

2 契約の相手方

株式会社東洋埠頭青果センター

3 随意契約理由

本保守点検業務対象施設の電気設備は、大阪市所有分・上記業者所有分・共用分が絡み合った自家用電気工作物となっている（安治川11、1号上屋、北港白津1、2号上屋の受変電設備は、本市と上記業者の共用設備、安治川2、12号上屋は、受変電設備が上記業者の所有設備で、本市所有の分電盤に送電している）。自家用電気工作物設置者は、電気事業法により技術基準維持義務、保安規程の作成及び遵守義務、電気主任技術者の選任義務などが定められている。

自家用電気工作物を設置するものは、自家用電気工作物の維持及び運用に関する保安の監督をさせるために電気主任技術者を選任しなければならないが、北港白津1号上屋については本市自家用電気工作物保安規程の定めにより、契約電力の値から主任技術者の常駐が義務付けられている。また、安治川11号上屋については過去の波及事故により監督官庁から主任技術者を常駐させるよう指導を受けている。しかしながら、本市の主任技術者を配置することが出来ず、上記上屋に関しては使用許可の付帯条件にて上記業者が主任技術者を選任することとしている。

さらに、本業務対象施設には植物検疫のため防疫を行う、くん蒸処理特有の設備があり、点検・検査・調整等を実施するには、くん蒸処理設備を熟知している必要がある。本保守点検業務対象設備には、系統的に連結する上記業者の所有設備や本市との共同所有設備があり、分離して個々に点検を行うことは不可能なため、専門の技術者を配置している上記業者が設備全体を一括して点検することが効率的かつ的確に業務を遂行することが出来る。

以上の理由により上記業者への随意契約を依頼するものである。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号

5 担当部署

大阪港湾局 計画整備部 設備課（電気）

随意契約理由書

1 案件名称

令和6年度港湾業務情報システム共通クラウド基盤移行業務委託

2 契約の相手方

株式会社Work Vision

3 随意契約理由

本業務は、港湾業務情報システム（以下「システム」という。）について、現在のサーバ等による機器類から大阪市の共通クラウド上において同様の運用と操作を行えるようにするため、共通クラウドへのシステム移行を行う業務であり、今までと同様な良好な運用状態とするために必要な検証及び動作確認、運用操作等を実施し、問題となる障害や操作不良発生時の原因を突き止めてこれを除去しシステムを使用するために必要な情報管理を含む移行業務を実施するものである。

本システムには、大阪港湾局が独自に構築した設計積算システム（以下「各業務システム」という。）や、設計積算等業務に必要な多くのアプリケーションが組み込まれているものであるとともに、庁内情報ネットワークの回線（以下「回線」という。）を使用していることから、日常業務や回線の運営に支障を来すことがないように、安全性、信頼性を確保し、適切に運用できる必要がある。

したがって、本業務の実施にあたっては、システムの構成や回線への接続条件等を熟知していることが必要不可欠である。

上記業者は、システムの構築時にシステムの構成や回線への接続条件等の総合調整を実施しており、システムを総合的に熟知しており、本業務を適切に実施できる唯一の業者である。

仮に、他の業者に委託した場合、システム構築時よりの接続条件等を熟知していなければ安全に共通クラウドへの移行を行うことは不可能である。また、運用時におけるシステム関連の操作マニュアルやトラブル対応処理の方法、関連システムとの接続に関する調整についての協議や書面、データ等にて整理のうえ対処する必要もあるため、各業務システムの移行業務の受注者や回線管理者を含め責任の所在が不明確となることが考えられる。

以上の理由により、上記業者への随意契約を依頼するものである。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

5 担当部署

大阪港湾局 計画整備部 工務課(工務)

随意契約理由書

1 案件名称

令和6年度 設計積算システム運用保守業務委託

2 契約の相手方

東芝デジタルソリューションズ 株式会社

3 随意契約理由

本業務は令和6年度において設計積算システムの運用に必要な各種単価及び積算基準データの更新を行うとともに、システム機能を適切に維持し安定かつ円滑な稼働環境を保持するため、システム障害や端末機操作に関する不具合対応及び積算基準改定に伴うプログラムの改変を行うものである。

本システムは、平成20年度大阪港港湾情報システムに関する設計積算システム改良業務にて上記業者の製品を本市向けに改良し構築したものであり、ソースコード（プログラミング言語で記述されたテキスト等）の知的財産権は上記業者が所有しているため他者が本システムの運用保守に当たりプログラムの改変等を行うことは不可能であることから、上記業者が本業務を履行できる唯一の業者である。

以上の理由により、上記業者を相手方とする随意契約を依頼するものである。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

5 担当部署

大阪港湾局 計画整備部 工務課(工務)

随意契約理由書

1 案件名称

令和6年度 設計積算システム動作確認業務委託

2 契約の相手方

東芝デジタルソリューションズ 株式会社

3 随意契約理由

本業務は令和7年度に港湾業務情報システムが共通クラウドへ移行することに伴い、共通クラウドでの積算システムの利用に支障が無いことの事前検証として、動作確認を行うものである。

本システムは、平成20年度大阪港港湾情報システムに関する設計積算システム改良業務にて上記業者の製品を本市向けに改良し構築したものであり、ソースコード（プログラミング言語で記述されたテキスト等）の知的財産権は上記業者が所有しているため、他者が本システムのクラウド化業務に当たりデータ移行・改変等を行うことは不可能であることから、上記業者が本業務を履行できる唯一の業者である。以上の理由により、上記業者を相手方とする随意契約を依頼するものである。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

5 担当部署

大阪港湾局 計画整備部 工務課(工務)

随意契約理由書

1 案件名称

令和6年度大阪市準公営企業財務会計システム保守業務委託

2 契約の相手方

株式会社 NTT データ関西

3 随意契約理由

大阪市準公営企業財務会計システムは、中央卸売市場・建設局・大阪港湾局の準公営企業財務会計における事務を円滑に行うために導入し、3局の協議をもって運用・保守を行っている。

本業務については、当該システムを円滑に運用するにあたり、システム機能を適切に維持し、安定かつ円滑な稼働環境を保持するために、保守および動作の不具合の解消等を行うものである。

当該システムの保守業務委託については、現在株式会社 NTT データ関西と契約を結んでおり、令和6年3月31日に契約期間が満了となるが、令和6年度も継続して使用するため、引き続き保守契約を結ぶ必要がある。

また当該システムは、開発業者である同社のパッケージソフトがベースとなっていることから、ソースコードの知的財産権は同社が所有しており、また、その公開もしておらず、他業者が不具合の修正を行うことができないため、同社でしか本業務を履行できない。

以上の理由により、同社に随意契約を依頼するものである。

4 根拠法令

地方自治法施行令 第167条の2 第1項2号

5 担当部署

大阪港湾局 総務部 経営改革課（港営事業会計）

随意契約理由書

次のとおり随意契約をお願いします。

1 案件名称

令和6年度 夢洲コンテナ車両誘導警備業務委託

2 契約の相手方

ウオーターフロントサービス株式会社

3 随意契約理由

令和5年10月16日から、新たに夢洲に整備したコンテナ車両待機場所の供用を開始しており、令和6年度についても引き続きコンテナ車両の円滑な通行を確保するための誘導を行う必要がある。また、新・港湾情報システム「COMPAS」の導入に伴い、コンテナ車整理場及び新たに整備したコンテナ車両待機場所内において、COMPAS 利用車両と通常車両を区分し、コンテナ車両の円滑な通行を確保するための交通誘導を行う必要があるため、本業務において警備員を配置するものである。

コンテナ車両の交通誘導にあたっては、車種（実入コンテナ搬出入車両、空コンテナ搬出入車両）及びコンテナの外装に記載のある船会社名等からコンテナ車両がどのコンテナターミナルへ向かうものであるか判断できる知識を有し、ドライバーに安全かつ正確な交通誘導指示を行わなければならない。さらに、コンテナターミナル側の警備員及びゲート作業員等と連携し、リアルタイムに情報連絡を行い車列が輻輳しないよう安全かつ正確に交通誘導指示を出す必要がある。情報伝達の齟齬や輻輳が生じないよう情報系統を最小限に構成しなければならない。

よって、このような知識や情報、警備員及びゲート作業員との情報共有は、コンテナ車両を安全かつ正確に交通誘導するには必要不可欠であるため、夢洲のターミナルオペレーターである夢洲コンテナターミナル株式会社から委託され、交通誘導を実施している上記業者が履行することのできる唯一の業者である。

以上の理由により、上記業者への随意契約を依頼する。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

5 担当部署

大阪港湾局 計画整備部 振興課

1 案件名称

令和6年度南港L岸壁及び天保山岸壁における船舶給水業務委託(単価契約)

2 契約の相手方

有限会社コスモ商運

3 随意契約理由

本業務は、受注者が南港L岸壁及び天保山岸壁において、本市が設置した船舶給水施設及び本市から受注者に貸与した給水器具を用いて、当該岸壁に係留する船舶に給水業務を行うものである。

給水業務は、受注者が船舶乗組員あるいは船舶代理店から給水申請を電話・メール・FAX等により受付した後、船舶の離岸までに実施することとなる。そのためには、給水申請の受付体制及び常時給水業務に従事できる作業員の確保が必要となるが、給水申請は定期的に発生するわけではなく、給水業務のためだけに作業員を確保することは非効率的であるため、船舶の離着岸に必要な綱取りの作業員が給水作業を実施することが最も効率がよく、過去に本市直営で給水していたときも綱取りに従事する職員が給水作業を実施していた。

本業務は平成24年度より一般競争入札により業者決定してきたが、これまで上記業者以外の入札参加はない。また、大阪港において綱取り作業を実施する事業者は他に1社あるが、綱取りの作業員であったとしても人員を常時確保することが困難であり、受注は困難との回答が得られたため、本業務を実施することができるのは上記業者のみである。

以上の理由により上記業者への随意契約を依頼するものである。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号

5 担当部署

大阪港湾局 計画整備部 海務課(海務)

随意契約理由書

1 案件名称

令和6年度大阪港船舶安全支援業務委託

2 契約の相手方

株式会社東洋信号通信社

3 随意契約理由

大阪港船舶安全支援業務は、大阪港へ入出港する船舶及び工事等の作業に伴う全ての船舶の航行安全を確保するため、「船舶運航支援業務」、「運航調整業務」及び「航行安全情報提供業務」を一体として実施する業務である。

「船舶運航支援業務」は、大阪港港湾施設の管理運営を効率的かつ円滑に遂行するために、大阪港における入出港船舶の動静等の情報を把握し、大阪港に入出港する船舶に対し、国際VHF無線電話等を使用して、入出港スケジュール、他船行き会い情報、その他の必要情報を提供する業務である。「運航調整業務」は、平成13年から始まった新島建設工事に伴い、大関門付近等での行き会いを防止するため、必要に応じ運航時刻の調整を行う業務である。「航行安全情報提供業務」は、利用者に対して大阪港内における工事情報の周知・広報を行う業務である。

これらの業務は、平成24年度までは、それぞれ別個に実施してきたものであるが、平成25年度からは、各業務を相互に連携させて情報提供を一元化させることにより、正確な情報を迅速に提供するとともに事業費を削減することができるよう、一体の業務として実施している。

本業務を遂行するためには、本市が行う運航調整と連携し、365日24時間体制で情報の窓口を確保する必要があるとともに、船舶の動静を正確に把握した上で、入出港予定時刻の変更等に対して的確かつ迅速に連絡調整を行うことができる能力を有していることが必要である。

大阪港においては、平成25年度から令和3年度まで9年間事後審査型制限付一般競争入札を行ってきたが、すべて1者のみの入札となっていることから、契約手法の検討を行うため市場調査を行った。当該業務は3つの業務から

成り立っており、うち、船舶運航支援業務に必要となるポータルラジオ局は、全国に33局あり、そのうち28局において上記事業者が各港湾管理者より業務を受託しており、他5局については、地元事業者が1者あたり1局、小樽・石狩港では2局を1者で受託している状況である。これら事業者は、小規模かつ地元企業であることから、到底大阪港の業務を受託できる体制にない。

よって、大阪港において当該業務を受託する能力・経験を有する者は当該事業者のみであることがわかった。

入札結果及び事業者ヒアリングの結果などを勘案し、大阪港及び大阪港以外の国内主要港における船舶の動静を365日24時間体制で網羅的に把握することが可能であり、前港・次港等からの情報を含めた正確な情報にもとづいて大阪港内を航行する船舶等に的確かつ迅速な連絡調整を行う能力を有する唯一の事業者であることから随意契約を締結する。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

5 担当部署

大阪港湾局 計画整備部 海務課

随意契約理由書

1 案件名称

令和6年度大阪湾クルーズ貸切船運航（その1）

令和6年度大阪湾クルーズ貸切船運航（その2）

2 契約相手方

「(その1) (株) 名門大洋フェリー」及び「(その2) 阪九フェリー (株)」

3 随意契約理由

本事業は、府市協同事業としてより多くの方々に大阪“みなと（大阪港・堺泉北港）”に親しみ及びフェリーの魅力を感じていただく機会作りと内航フェリーの利用促進を目的として、各港のフェリーターミナルで運航している大型フェリーを発注者の貸切船として運航する「大阪湾クルーズ（体験クルーズ）」を実施するものである。

今般の実施にあたり、各船社に意向を伺ったところ、さんふらわあターミナル（大阪）を使用する「(株) 商船三井さんふらわあ」、大阪南港フェリーターミナルを使用する「四国開発フェリー (株)」から別紙のとおり辞退の申し出があった。そのため、今回業務の受注可能である船社は、大阪南港フェリーターミナルを使用する「(株)名門大洋フェリー」と泉大津フェリーターミナルを使用する「阪九フェリー (株)」のみである。

以上の理由により、上記契約相手方との随意契約を依頼する。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

5 担当部署

大阪港湾局計画整備部事業戦略課